

東京都清瀬市と東久留米市における市場出荷型露地野菜産地の存続戦略*

石 原 肇**

本稿では、都市農業振興基本法に基づく「土地利用計画」の策定が見込まれることから、市場出荷型露地野菜産地である東京都清瀬市および東久留米市を研究対象地域として、1992年の改正生産緑地法施行以前の1990年から2015年までの農業の変化をみた。その結果、両市ともに農家戸数や経営耕地面積が減少してきていたが、専業農家戸数は増加し、その割合は大きくなっていった。一位品目別農家戸数をみると、両市とも1990年以降一貫して露地野菜が最も多い。野菜の品目別の作付面積をみると、清瀬市は市場出荷品目のニンジンとホウレンソウが引き続き多い傾向を維持している。一方、東久留米市は市場出荷品目のホウレンソウは一定程度維持されているが、ダイコンは大幅な減少をしていた。このようなことを背景に、両市の行政計画は、都市農業の振興を図る目標は同じであるが、実施する施策には微妙な差異が生じてきている。

〔キーワード〕 1 都市農業振興基本法 2 市場出荷型露地野菜産地 3 存続戦略 4 清瀬市
5 東久留米市

I はじめに

都市農地・農業は、環境保全や防災、教育等の多面的機能を有することから、都市において極めて重要なものとなっている。このため、2015年4月16日に第189回通常国会において「都市農業振興基本法」が議員立法により成立し、同年4月22日に公布された。同法第13条に基づき、政府および地方公共団体は「土地利用計画」を策定することとなる。この土地利用計画が今後の都市農地を保全していく上での鍵を握るものと推察される（石原、2015b）。坂本（2015）は、参議院の立法担当者として、意見の部分は個人の見解としつつ、第13条に基づく「必要な施策」は都市計画等の土地利用に関する制度における都市農業の位置付けの見直しを含むものであり、本法において極めて重要な意義を有する施策である、としている。

同法制定から1年余が経過し、2016年5月13日に同法第9条に基づいて政府が定める、都市農業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るた

めの基本的な計画となる「都市農業振興基本計画」が閣議決定された（農林水産省・国土交通省、2016）。この基本計画では、例えば、市街化区域から市街化調整区域への逆線引きの促進、老朽化した建物のある土地の農地への転用など、従来にはみられなかった土地利用に関する記述があり、政府が都市農業に関して根本的な転換を図ろうとしていることが伺われる（石原、2016a）。今後、この「都市農業振興基本計画」の考え方を基に、「土地利用計画」が策定されることとなる。

日本で最も都市化が進んだ地域として東京都が考えられる。小林（1993）は、東京都江戸川区と三鷹市を研究対象地域とし、1990年代初頭の都市農業をめぐる新しい動きとして、水耕栽培の活用への期待や生活の質の向上と都市農業の有利性、都市農業や農地を保持しようとする試みの増加をあげているが、1992年の改正生産緑地法施行による生産緑地指定率が30%あまりであったことをふまえ、宅地化農地が多いことから、乱開発がいつそう進むことを予想し、将来の都市農業の存続を憂慮している。石原（2007）

* 本研究は科研費（研究活動スタート支援）15H06741の助成を受けており、謝意を表する。

**大阪産業大学人間環境学部

は、東京都を事例地域として生産緑地地区指定は区市の政策が反映して地域的差異があることを指摘している。石原（2014）は、東京都の都市的地域を対象として1990年以降の宅地化農地を主とした農地の減少、生産緑地地区指定率の上昇を明らかにするとともに、2010年の農業生産の状況を把握し、市場出荷型地域の減少と直売型地域の増加による野菜栽培の多品目化の進展や、ブルーベリー摘み取り農園や農業体験農園などの増加を明らかにしている。宮地（2017）は、東京都の都市農業を概観した上で、小規模ではあるものの、活力をもっており、生産規模の縮小は進んでいるとはいえ、その活力の源泉は、農家や農地の近くにいる消費者であり、農園利用者である市民ではないかと推察している。

このように東京都の都市農業は、市民と密接に関係した農業としての側面を有しており、近年そうした農業の役割が注目されているが、農業の根幹である農産物の生産に着目することも必要であろう。石原（2015a）は東京都江戸川区を研究対象地域として市場出荷型コマツナ産地の、石原（2016c）は東京都東村山市を研究対象地域として市場出荷型花壇苗産地の、それぞれ存続戦略を明らかにしている。東京都で最も広い作付面積を有するのは露地野菜である。露地野菜は施設を利用したコマツナや花壇苗と比較して土地利用型の栽培品目であることから、今後の都市農業振興基本法に基づく土地利用計画による影響を大きく受けるものと推察される。東京都の露地野菜の市場出荷型産地に関する地理学研究をみると、北村（1988）はニンジンやホウレンソウの市場出荷型産地である清瀬市を、犬井（1985）はダイコンやホウレンソウの市場出荷型産地である東久留米市を、それぞれ研究対象地域として高度経済成長期における農業の変化を把握している。SAITO & KANNO（1990）は、東久留米市と隣接する小平市・田無市（現、西東京市）の境界地帯を事例として、青梅街道の開通により農家が農地を活用した自営的な兼業と

してゴルフ練習場などのスポーツ施設経営が行われ、狭い地域に6つのゴルフ練習場が設立され、わが国最大のゴルフ練習場集中地区となったことを報告している。岡田（2016）は、日本における農業生産組織のうち、とくに野菜生産組織を取り上げて、地域的な分布特性を明らかにし、東京都に野菜生産組織数の多い区市が多く、上位10区市町村の中に東久留米市が入っていることを報告している。

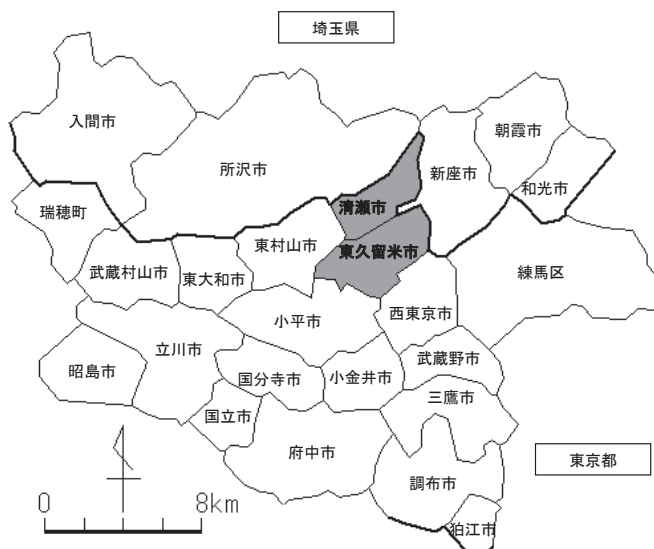
このように、近年、社会的に再評価されている都市農業ではあるものの、東京都などの大都市でも作付面積の広い露地野菜の生産の地域特性に関する研究は十分ではない、特に、1990年以降に市場出荷型野菜産地である清瀬市や東久留米市に着目して農業の変化を調査した研究はみあたらない¹⁾。そこで、本稿では、東京都清瀬市および東久留米市を研究対象地域として、1990年以降の農業の状況を把握し、市場出荷型露地野菜産地の存続戦略を明らかにすることを目的とする²⁾。

Ⅱ 研究対象地域および研究方法

1. 研究対象地域

研究対象地域は、東京都清瀬市および東久留米市とする（第1図）。清瀬市は、武蔵野台地の東北端手前約15km 付近の平坦部に位置しており、北は埼玉県所沢市に、東は埼玉県新座市に、南は東久留米市に、西は東村山市に接している。市域は10.23km²、およそ6.5km×2kmの狭長の地であり、その長軸は台地の傾斜と向きを同じくし、平坦とはいえ西高東低の地形をなしている。標高は、西方の東村山市に接する竹丘で65m、北東の埼玉県境の下宿で20mと、6.5kmの間に40m以上の標高差がある。また、市域北部を流れる柳瀬川でごくわずかの沖積低地を市域に含むが、それ以外は洪積台地となっている。

東久留米市は、都心から北西へ約24km、武蔵野台地のほぼ中央に位置し、北は清瀬市に、東は埼玉県



第1図 研究対象地域

第1表 人口および人口密度の推移（1990～2015年）

		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
清瀬市	人口（人）	67,539	67,386	68,037	73,529	74,104	74,864
	人口密度（人／km ² ）	6602.1	6587.1	6650.7	7187.6	7243.8	7318.1
東久留米市	人口（人）	113,818	111,097	113,302	115,330	116,546	116,632
	人口密度（人／km ² ）	8836.8	8625.5	8796.7	8954.1	9048.6	9055.3

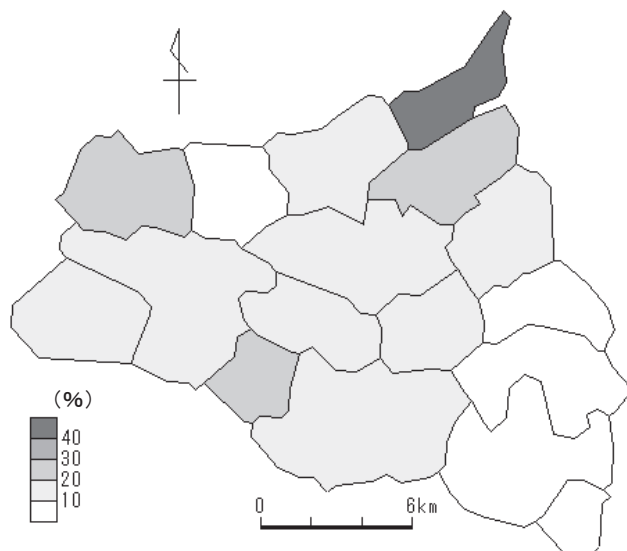
資料：国勢調査より筆者作成。

新座市に、南は西東京・小平の2市に、西は東村山市にそれぞれ接している。市域は、12.88km²、およそ6.5km×3.5kmとなっている。標高70mから40mの範囲を西から東へなだらかに傾斜し、市の中央を黒目川・落合川が東流し、地下水も豊富で、川沿いのいたるところで湧水がみられる。

1990年から2015年までの、清瀬市および東久留米市の人口と人口密度の推移を第1表に示した。清瀬市の人口は1990年に6.8万であったものが、2015年には7.5万へと増加している。これに伴い、清瀬市の人口密度は1990年の6,602.1人／km²から2015年の7,318.1人／km²へと高くなっている。一方、東久留米市の人口も1990年に11.4万であったものが、2015

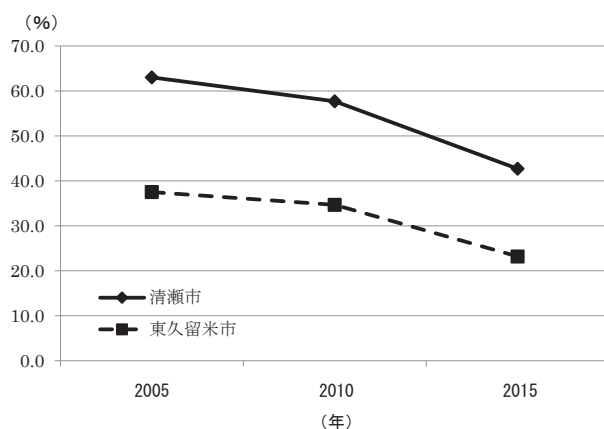
年には11.7万へと増加している。これに伴い、東久留米市の人口密度も1990年の8,836.8人／km²から2015年の9,055.3人／km²へと高くなっている。この期間、いずれの市も人口は増加傾向であり、これに伴い人口密度は高くなっており、人口減少の局面は迎えていない。両市を比較すると、東久留米市の方が清瀬市よりも人口が多く、人口密度は高く推移している。

ここで、第2図に2015年の北多摩地域17市における卸売市場へ出荷している農家の割合を示す。北多摩地域17市の平均は14.9%となっている。このような状況の中、清瀬市は42.7%と唯一40%を超えている。また、東久留米市は23.2%と武蔵村山市や国立



第2図 北多摩地域における卸売市場へ出荷している農家の割合 (2015年)

資料：農業センサス (2015) より筆者作成。



第3図 卸売市場へ出荷している農家の割合の変化 (2005～2015年)

資料：農業センサス各年より筆者作成。

市とともに20%を超えている。第3図に清瀬市と東久留米市の2005年から2015年にかけての卸売市場へ出荷している農家の割合の推移を示す。両市ともに卸売市場へ出荷している農家の割合は低下傾向にあるが、今なお都内においては、市場出荷型産地といえよう。

2. 研究方法

本稿において、まず、農業に関する統計に基づいて1990年以降の農業の状況を農業経営基盤と栽培品目の変化という観点から明らかにする。分析では、主に1990年から2015年までの農業センサスによるデータを使用している。農業センサスにおいて調査されなくなったデータについては、東京都データを

用いている。つぎに、市場出荷型露地野菜産地の存続戦略を行政計画の分析を通じて明らかにする。分析では清瀬市および東久留米市の農業に関する計画および関連計画については両市の公表資料をそれぞれ使用している。

Ⅲ 都市農業の位置付け

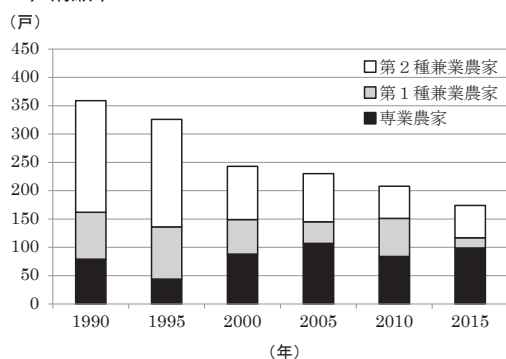
1. 農業経営基盤の推移

清瀬市および東久留米市の農業経営の基盤となる農家戸数の推移を示したのが第4図である。清瀬市の農家戸数は1990年に359戸であったものが、2015年

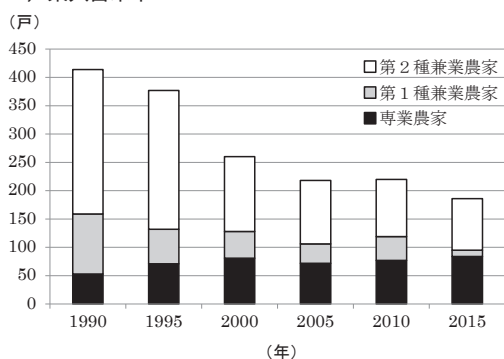
には174戸とおよそ半減している。しかし、専業農家戸数は1990年に79戸であったものが、2015年には99戸に増加しており、専業農家の占める割合は22.0%から56.9%へと上昇している。一方、東久留米市の農家戸数は1990年に414戸であったものが、2015年には186戸と半数以下となっている。しかし、専業農家戸数は1990年に53戸であったものが、2015年には84戸に増加しており、専業農家の占める割合は12.8%から45.2%へと上昇している。

同様に両市の農業経営の基盤となる経営耕地面積の推移を示したのが第5図である。清瀬市の経営耕地面積は1990年に27,300aであったものが、2015年に

1) 清瀬市



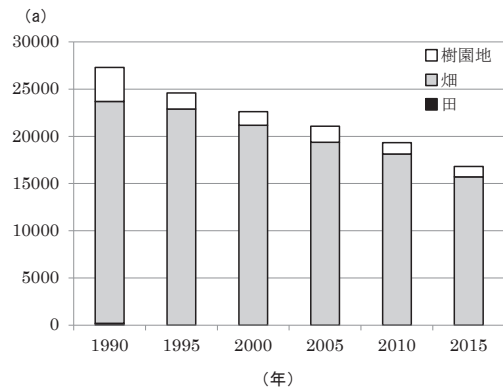
2) 東久留米市



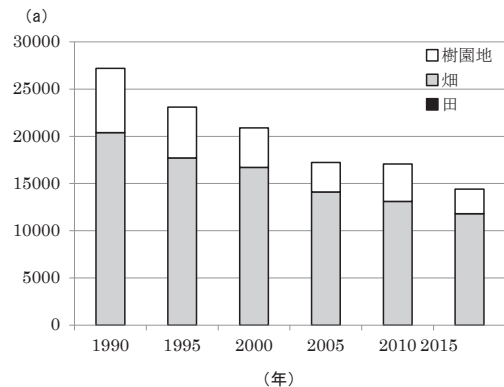
第4図 農家戸数の推移 (1990～2015年)

資料：農業センサス各年より筆者作成。

1) 清瀬市



2) 東久留米市



第5図 経営耕地面積の推移 (1990～2015年)

資料：農業センサス各年より筆者作成。

は16,800aと約39%減少している。一方、東久留米市の経営耕地面積は1990年に27,200aであったものが、2015年には14,400aと約47%減少している。1990年にはほぼ同程度の経営耕地面積であったが、2015年には両市で2,400aの開きが生じている。

2. 生産品目の推移

つぎに、栽培品目の推移に関してみよう。清瀬市

および東久留米市の一位品目別農家戸数の推移をみたのが、第2表である。清瀬市においては、1990年から2010年にかけて常に露地野菜農家が最も多くなっている。さらに、2005年から2010年にかけて施設野菜農家の増加が認められる。2000年に1戸であったのが、2005年に8戸、2010年に11戸となっている。一方、東久留米市においても、1990年から2010年にかけて露地野菜農家が最も多くなっている。清瀬市

第2表 一位品目別農家戸数の推移（1990～2015年）

1) 清瀬市 (単位：戸)							
年	作物類	施設園芸	施設野菜	露地野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物
1990	10	9	—	188	11	—	22
1995	0	—	1	184	12	22	5
2000	11	—	1	167	18	17	5
2005	6	—	8	171	12	15	1
2010	7	—	11	157	10	15	0

2) 東久留米市 (単位：戸)							
年	作物類	施設園芸	施設野菜	露地野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物
1990	6	10	—	171	34	—	62
1995	4	—	0	160	35	32	30
2000	11	—	2	161	28	26	17
2005	5	—	0	159	28	29	2
2010	10	—	3	163	31	30	4

資料：農業センサス各年より筆者作成。

注：「—」は項目無しを示す。

第3表 野菜の品目別栽培面積の推移（1990～2013年）

1) 清瀬市 (単位：ha)								
年	ダイコン	ニンジン	サトイモ	キャベツ	ホウレンソウ	コマツナ	トマト	その他
1990	33	51	43	12	50	2	0	33
1995	26	45	37	11	49	6	0	12
2000	25	45	27	10	52	10	0	18
2005	5	39	18	7	52	9	1	34
2013	9	33	12	9	46	8	1	32

2) 東久留米市 (単位：ha)								
年	ダイコン	ニンジン	サトイモ	キャベツ	ホウレンソウ	コマツナ	トマト	その他
1990	65	7	2	13	51	8	1	37
1995	52	5	13	8	47	6	1	26
2000	41	5	12	10	52	8	2	29
2005	4	4	9	9	41	8	2	40
2013	11	5	7	6	24	13	2	41

資料：農業センサス各年（1995～2005年）および東京都農作物生産状況調査結果報告書（2013年度産）より筆者作成。

第4表 農業産出額順位（2013年）

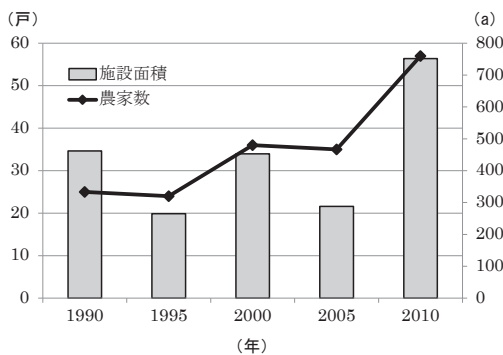
順位	清瀬市 ^{※1}		東久留米市 ^{※2}	
	品目	構成比（％）	品目	構成比（％）
1位	ハウレンソウ	17	ハウレンソウ	10
2位	ニンジン	15	トマト	10
3位	コマツナ	5	コマツナ	7
4位	トマト	5	エダマメ	7
5位	ミズナ	4	日本ナシ	4

資料：東京都農作物生産状況調査結果報告書（2013年度産）より筆者作成。

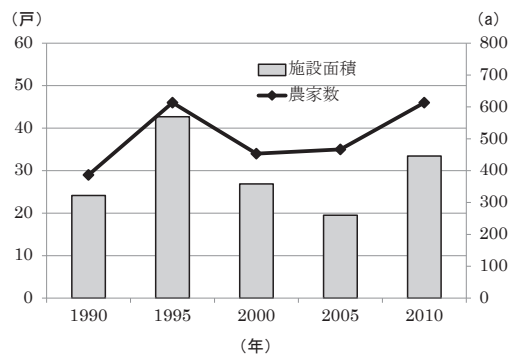
※1：清瀬市の農業産出額は958百万円。

※2：東久留米市の農業産出額は853百万円。

1) 清瀬市



2) 東久留米市



第6図 施設を保有する農家戸数と施設面積の推移（1990～2010年）

資料：農業センサス各年より筆者作成。

で増加が認められた施設野菜農家についてみると、それは東久留米市では、2000年に2戸、2010年に3戸にとどまっている。

つぎに、清瀬市および東久留米市の野菜の品目別栽培面積の推移をみたのが、第3表である。⁴⁾ 1990年から2013年にかけての野菜の品目別栽培面積の推移を清瀬市でみると、ニンジンは51haから33haへと4割弱の減少が認められ、ハウレンソウは50haから46haへと1割弱の減少にとどまっている。同様に、東久留米市での1990年から2013年にかけての野菜の品目別栽培面積の推移をみると、ダイコンは65haから11haへと8割強の大幅な減少が認められ、ハウレンソウは51haから24haへとおよそ半減している。

ここで、清瀬市および東久留米市の農業産出額順位をみたのが第4表である。清瀬市についてみると、

1位品目のハウレンソウ産出額の全産出額に占める割合が17%、2位品目のニンジン産出額の割合が15%を占め、従来からの市場出荷品目が上位を占めている。他方、4位品目にトマト産出額の割合が5%で入るなど、直売品目が上位に入ってきている。東久留米市についてみると、1位品目は市場出荷品目のハウレンソウ産出額の割合が10%となっているが、ダイコン産出額の割合は5位品目までに入っていない。直売品目と考えられるトマトが2位品目でその産出額の割合が10%、エダマメが4位品目でこの産出額の割合が7%となっている。

そこで、1990年から2010年にかけての施設を保有する農家戸数と施設面積の推移をみたのが第6図である。⁵⁾ 清瀬市では、市場出荷型露地野菜産地ではあるものの、施設を保有する農家戸数は倍増し、施設

面積も増加している。東久留米市でも、施設を保有する農家戸数および施設面積がともに増加しているが、清瀬市ほどそれらの増加は顕著ではない。両市ともに、露地野菜栽培が中心であることは変わらないが、施設の導入が皆無というわけではなく、施設栽培が一定程度行われてきているといえよう。

3. 行政計画からみた都市農業の位置付け

このように農業経営基盤である農家戸数や経営耕地面積が減少していく中、清瀬市および東久留米市はどのように都市農業を位置付けているだろう。両市の行政計画から明らかにすることとする。

清瀬市は、2016年3月に『第4次清瀬市長期総合計画』を策定している（清瀬市企画部企画課、2016b）。基本構想におけるまちづくりの基本理念を「手をつなぎ 心をつむぐ みどりの清瀬」としており、5つの将来像を示している。都市農業に関連する記述では、「将来像4 豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち」に農業の振興が位置付けられ、清瀬市の大きな産業である農業については、農地の保全に努め、環境に配慮した農業経営の確立を支援するとともに、都市型農業の特徴を生かし、直売や収穫体験など農業とのふれあいの場を充実させている。

また、清瀬市は、2016年3月に『清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定している（清瀬市企画部企画課、2016a）。この中では、基本目標Ⅱとして、働きやすさ・地域活力向上戦略を掲げ、地域課題に対応した新たな事業創出をすることとしている。ここで、「農業従事者の雇用促進（子育て世帯の活用、高齢者の活用）」を新規事業とし、高齢者並びに子育て中の世代の市民を従事者として雇用した経費の一部を補助し、農業分野における雇用機会の拡大、農家の経営安定及び経営規模拡大を図っている。また、「農業振興計画の策定」も新規事業とし、農業振興計画を改訂し、新たな計画にもとづく

農業振興策の推進によって、清瀬市の個性である「農のある風景」の維持を図るとしている。⁶⁾ なお、この他に、環境基本計画や緑の基本計画でも都市農業の記載が多くなされている。⁷⁾

東久留米市は、2011年3月に『第4次長期総合計画』を策定し、市の将来像として「“自然 つながり 活力あるまち” 東久留米」を掲げている（東久留米市企画経営室企画調整課、2011）。これをふまえ、2016年3月に『東久留米市第4次長期総合計画後期基本計画』が策定されており、「にぎわいと活力あふれるまち」の中で、新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上を掲げ、都市農業の活性化を位置付けている（東久留米市企画経営室企画調整課、2016a）。

また、東久留米市は、2016年3月に『まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定している（東久留米市企画経営室企画調整課、2016b）。この中では、基本目標の一つに「にぎわいと活力あふれるまちをつくる」を掲げ、基本的な目標として、地元事業者の交流・農業の6次産業化・産官学連携などを通じて、東久留米市の地域産業の振興を図り、地域の活力・にぎわいを創出するとしている。

さらに、東久留米市は、2016年3月に『東久留米市農業振興計画』を策定している（東久留米市市民部産業政策課、2016）。この計画では、「魅力ある農業経営づくり」、「市民生活を支える農地の維持・保全」、「暮らしにうるおいをもたらす農業の展開」を3つの柱にしている。「魅力ある農業経営づくり」では、活力ある経営体の育成、後継者・担い手の育成、地域性を生かした農業生産、消費者と結び付いた流通・販売を、「市民生活を支える農地の維持・保全」では、生産緑地の維持・保全、農地の保全と有効活用、まちづくりとの連携を、「暮らしにうるおいをもたらす農業の展開」では、東久留米市農業のPRと交流の場づくり、ふれあいの場の確保と拡大、都市環境へのうるおいの提供を、それぞれ施策としてい

る。なお、この他に、環境基本計画や緑の基本計画でも都市農業の記載が多くなされている。⁸⁾

このように、清瀬市では市場出荷型露地野菜産地の部分と直接販売を意識した施策が記載されている。一方、東久留米市では消費者と結び付いた流通・販売など直売に比重を置いた施策が随所でみられる。1990年以降の農業生産の変化に対応した施策が練られてきているものと考えられる。

IV まとめ

本稿では、都市農業振興基本法に基づく「土地利用計画」の策定が見込まれることから、市場出荷型露地野菜産地である東京都清瀬市および東久留米市を研究対象地域として、1992年の改正生産緑地法施行以前の1990年から2015年までの農業の変化をみてきた。その結果、以下のことが明らかとなった。

まず、両市ともに農家戸数や経営耕地面積が減少してきていたが、専業農家戸数は増加し、その割合は大きくなっていった。つぎに、一位品目別農家戸数をみると、両市とも1990年以降一貫して露地野菜が最も多い。野菜の品目別の作付面積をみると、清瀬

市は市場出荷品目のニンジンとハウレンソウが引き続き多い傾向を維持している。一方、東久留米市は市場出荷品目のハウレンソウは一定程度維持されているが、ダイコンは大幅な減少をしていた。このようなことを背景に、両市の行政計画は、都市農業の振興を図る目標は同じであるが、実施する施策には微妙な差異が生じてきている。

今後、都市農業振興基本法に基づく「土地利用計画」を策定する際、土地利用型の露地野菜栽培を維持させていく上でどのような対応が図られるか注視していく必要がある。また、清瀬市や東久留米市の今後の「土地利用計画」の策定への対応は、土地利用型の作物である稲の作付面積の占める割合が大きい近畿圏の生産緑地法の特定市をもつ2府2県（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）にも示唆を与えるものと考えられる。特に、京都府と奈良県では市施行や市町村合併に伴い後から特定市になった場合、生産緑地地区の指定率が低い傾向にあり（石原、2016a, 石原、2016b）、市街化区域の範囲を再検討する契機になるものと考ええる。

（受付2016年12月21日）

（受理2017年2月7日）

注

- 1) 農業経営学の分野では、發地（2000）が都市農業の担い手と経営継承問題の観点から清瀬市を事例対象として相続税の問題などを指摘している。
- 2) 筆者は現職に就く以前、東京都において1990～1997年度と2013～2014年度に農政に携わった。1990年代当時、清瀬市はニンジンをはじめとした、東久留米市はダイコンをはじめとした露地野菜の市場出荷型産地との認識があった。2013～2014年度に職務の関係で両市を訪れた際、清瀬市では施設が増えた印象を、東久留米市では契約販売や直売が増えた印象をもったことが、本稿執筆の必要性を考えた動機の一つでもある。
- 3) 農業センサス2015では、この調査項目については未だ公表されていない。
- 4) この調査項目は、農業センサスでは、2005年までしか調査されていない。このため、東京都で行われている同

様の調査の直近のデータである2013年の数値で補完している。

- 5) 農業センサス2015では、この調査項目については未だ公表されていない。
- 6) 2016年12月現在、農業振興計画の改定作業が行われており、素案ができた段階である。
- 7) 『第二次清瀬市環境基本計画』では、「農業の推進」の項目を設け、①生産緑地の保全を基本とし、農地を守り、農業の推進に努めること、②農業を活性化するため、農産物の販売促進を図ること、③市民が農業とふれあうことのできるよう、農地を市民農園などとして活用できるよう努めること、④市民を対象とした農地の現地見学等を積極的に実施することなどが記載されている。（清瀬市都市整備部水と緑の環境課、2016）。また、『清瀬市みどりの基本計画（改定版）』では、「農地を守る」の項目を設け、①「農地の維持・保全」として、生産緑地の維持・保全、宅地化農地の維持・保全、地産地消の推進、②「農

のあるまちづくりの推進」として、農地がもたらすうまいのある景観づくりと市民意識の向上、まちづくりの視点での農地の維持・保全、③「ふれあいの場の拡大」として、市民が農業を通じてふれあえる場づくりの推進に取り組むとしている（清瀬市都市整備部緑と公園課、2011）。

8)『東久留米市第二次環境基本計画』では、「農地を保全する」の項目を設け、①農業を継承するための活動と支援、②農業を支える取り組みを推進するとしている（東久留米市環境安全部環境政策課、2016）。また、『東久留米市第二次緑の基本計画』では、「農地の保全」の項目を設け、①農地保全のための制度の検討と保全、②相続による農地の減少対策の支援、③空き農地の有効活用に取り組むとしている（東久留米市環境部環境政策課、2013）。

参考文献

- 石原 肇 (2007)：東京都における生産緑地地区指定の地域的特性。地域研究, 47-2, 17-34.
- 石原 肇 (2014)：1990年以降の東京都の都市における農業の変化。地球環境研究, 16, 21-36.
- 石原 肇 (2015a)：東京都江戸川区における市場出荷型コマツナ産地の存続戦略。地球環境研究, 17, 83-100.
- 石原 肇 (2015b)：東京の農業 この10年、これからの10年。地理, 60-7, 14-22.
- 石原 肇 (2016a)：1990年以降の京都府の都市における農業の変化。大阪産業大学学会論集 人文・社会科学編, 28, 113-123.
- 石原 肇 (2016b)：1990年以降の奈良県の都市における農業の変化。日本地理学会学術大会要旨集, 90, 27
- 石原 肇 (2016c)：東京都東村山市における市場出荷型花壇苗産地の存続戦略。地球環境研究, 18, 155-171.
- 犬井 正 (1985)：都市農業地域における露地野菜栽培の存在形態。新地理, 33-3, 11-27.
- 岡田 登 (2016)：日本における野菜生産組織の分布特性。地球環境研究, 18, 105-114.
- 北村修二 (1988)：都市近郊農業の展開－東京都清瀬市および多摩市の比較検討。地理学報告（愛知教育大学）, 67, 1-20.
- 清瀬市産業振興課産業振興係 (2016)：「第3次清瀬市農業

振興計画」

<http://www.city.kiyose.lg.jp/s029/040/020/050/20160415193154.html> (2016年12月19日閲覧)

清瀬市市民生活部産業振興課 (2007)：清瀬市農業振興計画。

清瀬市企画部企画課 (2016a)：清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略。

清瀬市企画部企画課 (2016b)：第4次清瀬市長期総合計画（平成28年度～平成37年度）。

清瀬市都市整備部水と緑の環境課 (2016)：第二次清瀬市環境基本計画。

清瀬市都市整備部緑と公園課 (2011)：清瀬市みどりの基本計画（改定版）。

小林浩二 (1993)：都市農業のゆくえ。岐阜大学教育学部研究報告 人文科学, 42-1, 1-16.

坂本 光 (2015)：都市農業の安定的な継続と良好な都市形成のために－都市農業振興基本法の制定－。時の法令, 1984, 30-45.

農林水産省・国土交通省 (2016)：都市農業振興基本計画。

東久留米市企画経営室企画調整課 (2011)：東久留米市第4次長期総合計画。

東久留米市環境部環境政策課 (2013)：東久留米市第二次緑の基本計画。

東久留米市環境安全部環境政策課 (2016)：東久留米市第二次環境基本計画。

東久留米市企画経営室企画調整課 (2016a)：東久留米市第4次長期総合計画後期基本計画。

東久留米市企画経営室企画調整課 (2016b)：東久留米市まち・ひと・しごと創生総合戦略。

東久留米市市民部産業政策課 (2016)：東久留米市農業振興計画。

發地喜久治 (2000)：都市農業の担い手と経営継承問題－東京都清瀬市の事例より－。酪農学園大学紀要 人文・社会科学編 24-2, 355-361.

宮地忠幸 (2017)：市民とともに歩む東京都の農業の新たな展開。地図中心, 532, 18-21.

SAITO, I. & KANNO, M. (1990): Development of Private Sports Facilities as a Side Business of Urban Farmers. *Geographical Review of Japan*, 63B, 48-59.

Continuing Strategy of Market Shipment Type Bare Ground Vegetables Production Center in *Kiyose-shi* and *Higashikurume-shi*, Tokyo

Hajime ISHIIHARA *

[Keywords] 1 Basic Law for Urban Agriculture Promotion

2 market shipment type bare ground vegetables production center

3 continuing strategy 4 Kiyose-shi 5 Higashikurume-shi

* Osaka Sangyo University